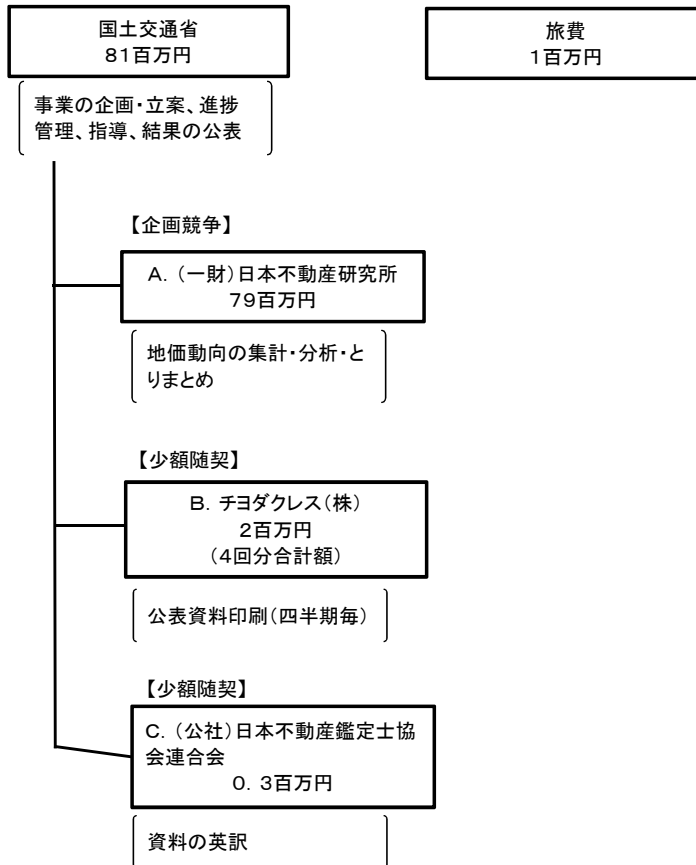


平成25年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	主要都市における高度利用地の地価分析調査		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	H19～		担当課室	地価調査課		課長 姫野 和弘		
会計区分	一般会計		政策・施策名	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護 31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する				
根拠法令(具体的な条項も記載)	土地基本法第17条		関係する計画、通知等	国土審議会土地政策分科会企画部会報告「土地政策の中長期ビジョン」(平成21年7月)				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	地価動向を先行的に表しやすい主要都市における高度利用地区について、四半期毎に地価動向・不動産市況に関する情報を把握・提供することにより、不動産取引における国民の安心の増大や企業活動の円滑化を図るとともに、不動産市場の活性化や機動的な政策対応に資することを目的とする。							
事業概要(5行程度以内。別添可)	三大都市圏及び地方圏の政令指定都市等の高度利用地区について、対象地区の不動産市場の動向に関する情報を収集するとともに、不動産鑑定評価手法による地価動向の把握を行い、各地区の不動産関連業者、金融機関等の地元不動産関係者からヒアリングするなど情報収集を行う。これらの結果をとりまとめ、四半期毎に「主要都市の高度利用地地価動向報告」(地価LOOKレポート)として発表する。							
実施方法	<input checked="" type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求		
		当初予算	141	83	83	83	83	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		繰越し等	-	-	-	-	-	
	計	141	83	83	83	83		
	執行額	138	83	82				
執行率(%)	98.3	99.7	98.1					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	成果指標			単位	22年度	23年度	24年度	目標値(28年度)
	土地総合情報ライブラリーへのアクセス件数		成果実績	件	17,647万件	17,947万件	15,308万件	20,300万件
			達成度	%	87	88	75	
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標			単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	調査の対象地区延べ数		活動実績(当初見込み)		600 (600)	600 (600)	600 (600)	— (600)
単位当たりコスト	0.136 (百万円/地区)		算出根拠	(24年度予算執行額)/(調査の対象地区延べ数)				
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由				
	職員旅費	1	1					
	不動産市場整備等推進調査費	82	82					
	計	83	83					

事業所管部局による点検						
	項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	本事業により得られる先行的な地価動向は、内閣府の月例経済報告に掲載されるだけでなく、新聞やテレビでニュースとして取り上げられることも多く、短期的な経済動向を知るための重要な指標として活用されている。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	請負契約の発注は企画競争方式としており、入札者数等の競争性の確保に努めている。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		○			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	本事業の成果(先行的な地価動向)を地価公示における価格判定等の参考資料として活用しており、民間への適時の情報提供だけでなく、政府内部での情報の効率的な利用に努めている。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-			
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
点検結果	<p>・本事業の成果である「地価LOOKレポート」が社会的に注目を集めていることに鑑み、引き続き、国民への適時の情報提供に努めるとともに政府内部での情報の効率的な利用に努め、事業の効率的な執行が図られるよう留意する。</p> <p>【前回の指摘を踏まえた執行上の改善点】</p> <p><提供する情報内容の拡充></p> <p>鑑定評価員のコメント欄において地価の将来動向の見通しの記載を追加し、提供する情報内容の拡充を図った。また、継続的に実施している150地区の調査に加えて、地価動向に特色がでることが見込まれる地区についても、「その他地価動向を注視すべき地区」に係る調査結果として公表した。</p> <p><調査対象地区の見直し></p> <p>情勢の変化に対応するため、調査対象地区を見直して東日本大震災の被災県を中心に7地区を再配置し、地価動向の的確な把握に努めた。</p>					
	外部有識者の所見					
行政事業レビュー推進チームの所見						
事業内容の改善	調査内容の見直しやコスト削減に向けて見直すべき。					
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況						
執行等改善	最近の地価の下落基調からの転換を踏まえ、データの継続性に配慮しつつ調査対象地域の見直し等を検討するなど、地価動向のよりの確かな把握に努める。					
備考						
関連する過去のレビューシートの事業番号						
	平成22年	0125	平成23年	0124	平成24年	0118

※平成24年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(一財)日本不動産研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
評価料	各地区の変動率査定調書作成のための不動産鑑定士に支払う評価料	42			
人件費	地価動向の集計・分析・とりまとめ	19			
諸経費	旅費、諸経費	18			
計		79	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(一財)日本不動産研究所	地価動向の集計・分析・とりまとめ	79	随意契約 (企画競争)	99.60%
2	—	—	—	—	—

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	チヨダクス(株)	公表資料印刷業務(4回分)	2	随意契約	—
2	—	—	—	—	—

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(公社)日本不動産鑑定士協会 連合会	資料の英訳	0.3	随意契約	—
2	—	—	—	—	—